

◎保健の経費

<b>老人保健事業</b>	【 市民健康課 】
---------------	-----------

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 65歳以上の高齢者(機能訓練事業については、40歳以上)

意図 高齢者の介護予防や健康の増進を図るため。

効果 健康に対する意識を高め、生きがいのある生活を図る。

【事業の内容】

(1) 老人保健事業

- ・健康教育(健康づくり、介護予防など)、健康相談(栄養、介護予防、介護家族など)、機能訓練(日常生活や基本動作の訓練等)を実施した。
- ・65歳以上の基本健康診査(19年度対象者分)を実施した。
- ・75歳以上の後期高齢者健診事業を実施した。
- ・生活機能評価事業を実施した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
165,935	157,896	134,436		23,460	
主な支出内訳					
・老人保健事業					
非常勤嘱託保健師報酬 4人				6,308	
機能訓練嘱託員報酬 5人				3,040	
健康講座講師等謝礼				199	
機能訓練教室送迎車運行委託料				2,993	
生活機能評価事業委託料				17,121	
訪問歯科検診事業委託料				50	
65歳以上基本健康診査委託料(19年度対象者分) 5,724人				71,198	
後期高齢者健診委託料 7,802人 (生保受給者及び早期移行者等含む)				32,951	
主な特定財源					
・国県支出金				11,612	
基本健康診査(65歳以上)					
区分	受診者数	異常なし	要指 導	要指導と要医療	要 医 療
血液・尿・心電図等	5,724人	991人	3,086人	979人	668人
後期高齢者健診 (早期移行者を含む)					
区分	受診者数	異常なし	要指 導	要指導と要医療	要 医 療
血液・尿・心電図等	7,742人	1,852人	3,914人	1,061人	915人

生保受給者健診(40歳以上)

区 分	受 診 者 数	異 常 な し	要 指 導	要 指 導 と 要 医 療	要 医 療
血液・尿・ 心電図等	60人	9人	25人	19人	7人

生活機能評価

受 診 者 数	特 定 高 齢 者	特定高齢者候補者
13,600人	707人	4,781人

機能訓練教室

実 施 回 数	参 加 者 数	延 参 加 者
延 148回	40人	627人

機能訓練教室送迎車運行

実 施 回 数	乗 車 実 人 数	延 乗 車 人 数
延 91回	26人	433人

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-41 老人保健事業 □支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	1285 老人保健事業					
主管課	市民健康課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	65歳以上の高齢者がいきいきと生活できるよう健康増進を図る。						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運営資源 状 況	決算値	134,436千円	436,509千円	300,566千円	・H20年からコード1284 介護予防事業の予算は 介護保険事業特別会計 に別立てされた。20年度 は老人保健事業のみの 決算値。 ・H20年から老人保健法 から健康増進法に変更。		
	(国・県)	33,560千円	124,640千円	83,014千円			
	(負担金等)			0千円			
	(一般財源)	100,876千円	311,869千円	217,552千円			
	人員配置数	4.1人	4.1人	4.1人			
	人件費	38,398千円	38,315千円	38,453千円			
協働の パートナー	無	無					
事務事業 運営経費	総事業費	172,834千円	474,824千円	339,019千円			
	市民1人当 りの経費	979円	2,699円	1,937円			
	対象者1人 当りの経費		—	—			
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価	
がん健診(65歳以上)	△179628	コード0110のがん健診事業に統一			④	① 必要性なし	
後期高齢者健診	44,782	新規開始			④	② 民間	
基本健康診査(65歳以上)	△146119	後期高齢者健診へ変更			④	③ 国・県	
						④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
後期高齢者健診受診率	○	目標値		36%	36%		
		実績値		34.50%			
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・主治医を持っていない方や近年健診受診経験のない方が後期高齢者健診を受診する必要がある。 ・後期高齢者健診・生活機能評価の結果を反映した健康づくり事業を実施する必要がある。  ・脳血管疾患後遺症や関節疾患などのリハビリを行う機能訓練事業の新規参加者が少ない。該当者の開拓方法を工夫する必要がある。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・後期高齢者健診の受診結果は「異常なし」23.9%・「要指導」50.6%・「要指導と要医療」13.7%・「要医療」11.8% と生活習慣病を主とした所見があった。また医療を受診している、またはこれから医療にかかる割合が高いことがわかった。 生活習慣病予防のための健康教室や地域に向向いて健康講座を数回実施した。 ・機能訓練事業の新規参加者を募るために、ケアマネージャーや包括支援センターの看護職に事業の説明をした。その結果関係職種からの紹介された新規参加者が数名あった。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・医療にかかっていない・健康に興味がないなどの未受診者に対する受診勧奨ができていない(レセプト情報との連動困難)。一方、医療が必要な方に対して、悪化予防のために年1回の健診ではなく定期受療を勧めることは課題。 ・高齢期前に生活習慣病の予防を動機付けするための講座などの実施が必要である。機能訓練を必要とする対象者が市内にどのくらい存在しているか把握できていない。
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・前年度の結果から医療が必要な方は悪化予防のために定期的な受療をすすめる方策を検討する。 ・高齢期の生活習慣病予防対策とし、仕事の退職など家族のライフスタイルが変化する60歳代の年代層に、生活習慣病予防事業の検討する。 ・衛生時報・広報などの他、医療機関・ケアマネージャーなどに機能訓練事業を紹介して対象者を掘り起こしていく。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 有
	生活習慣病予防対策の充実と、機能訓練事業のPRを積極的に行い、対象者の把握に努める。				
担当課長氏名:		市民健康課長 相川 誉夫			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 有
	生活習慣病予防対策を進めるとともに、機能訓練事業のPRを図る必要がある。				
担当部名	健康福祉部	部長名	石井 和子		